

平成29年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月17日

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務推進グループ
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 安藤 潔
 (氏名) 成瀬 憲一 TEL 03-5259-5300
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	148	4.4	86		83		143	
28年1月期	155	14.3	20	21.4	6	63.6	11	

(注) 包括利益 29年1月期 144百万円 (%) 28年1月期 9百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	53.29		15.8	8.8	58.4
28年1月期	4.17		1.1	0.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	871	834	95.7	309.92
28年1月期	1,029	978	95.0	363.65

(参考) 自己資本 29年1月期 834百万円 28年1月期 978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	272	179		450
28年1月期	4	154		543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		0.00		0.00	0.00			
29年1月期		0.00		0.00	0.00			
30年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	2,691,000 株	28年1月期	2,691,000 株
期末自己株式数	29年1月期	株	28年1月期	株
期中平均株式数	29年1月期	2,691,000 株	28年1月期	2,691,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	138	6.6	101		106		160	
28年1月期	148	14.1	9	146.6	10		12	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	59.65	
28年1月期	4.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	839	815	97.1	303.03
28年1月期	1,017	975	95.9	362.64

(参考) 自己資本 29年1月期 815百万円 28年1月期 975百万円

2. 平成30年1月期の個別業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

当社は、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 表示方法の変更	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済の減速に対する長期的な不安要因を抱えながら、英国のEU離脱、米国の政権交代等に起因する予測が困難な為替・株式市場の変動に直面し、依然として景気の見通しに確信の持てない状況が続きました。

このような状況の下、弊社グループは、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズ、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」を中心に、主要プロダクトの新規顧客開拓を図ると共に、顧客満足度と収益性の向上を目的とした活動を進めてまいりました。

ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおきましては、オペレーティングシステムのバージョンアップ対応など、市場のニーズに迅速に対応しながら、新規市場の拡大と顧客の定着化をはかってまいりました。

捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」におきましては、検察、警察などの機関での採用も継続的追加導入も行われ、また一方で、画像解析作業の請け負い型サービスを追加するなどして、各種分野での需要掘り起こしと、事業の拡大を推進してまいりました。

同時に、音声による入力一般化するとの予想から、音声認識技術をもつ救救com株式会社と業務提携し、大きな騒音のなかで高い音声認識効果をもつ「NOIZNON」の商品化を目指し、同製品の研究開発を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高148,133千円(前連結会計年度比4.4%減)、営業損失86,534千円となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」を活用し、2016年9月より総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に参加し、2017年3月に、無事に実証事業を完了いたしました。

主力製品のネットワークアクセスの高速化技術「FastConnector」シリーズ、画像処理技術を搭載した「ImageReporter」におきましては、従来のライセンス販売に加えて「月額利用料方式」や「一時利用方式」等の新たな販売方式をサービスメニューに追加するなど、設備投資に消極的な顧客企業の購買ニーズに適合できるよう対応の範囲を拡大することにより、新たなマーケットの開拓に成功しました。

殊に「ImageReporter」におきましては、これまで顧客の90%以上が警察・検察といった捜査機関に限定されていたものが、新規サービスメニューの追加により、保険会社・弁護士事務所・マスコミ関係等の新たなマーケットからの受注を大きく拡大させました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高136,722千円(前連結会計年度比4.6%減)、営業利益9,031千円(前連結会計年度比86.7%減)となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は871,838千円（前連結会計年度末と比べ158,100千円減）となりました。流動資産は、644,467千円（前連結会計年度末と比べ34,576千円増）となりました。

これは主に現金及び預金が450,633千円（前連結会計年度末と比べ92,557千円減）となったこと、預け金が119,847千円（前連結会計年度と比べ116,998千円増）となったこと、売掛金が41,330千円（前連結会計年度と比べ16,630千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、227,371千円（前連結会計年度末と比べ192,677千円減）となりました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が20,278千円（前連結会計年度末と比べ109,744千円減）、保険積立金が零（前連結会計年度末と比べ95,715千円減）、差入保証金12,480千円（前連結会計年度末と比べ10,000千円増）、となったこと等によるものであります。

流動負債は、30,758千円（前連結会計年度と比べ13,701千円減）となりました。これは主に前受金が14,916千円（前連結会計年度末と比べ21,653千円減）となったこと、未払金が8,506千円（前連結会計年度と比べ6,593千円増）となったこと等によるものであります。

純資産は834,001千円（前連結会計年度末と比べ144,584千円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は450,633千円（前連結会計年度末残高は543,190千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は272,310千円（前連結会計年度は4,648千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失141,167千円、売上債権の増加額16,630千円、預け金の増加額116,998千円による資金の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は179,753千円（前連結会計年度は154,854千円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入126,345千円及びデリバティブ債権の売却による収入50,391千円、保険の解約による収入92,334千円等による資金の増加があった一方、投資有価証券の取得による支出59,840千円、有形固定資産の取得による支出22,775千円等による資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

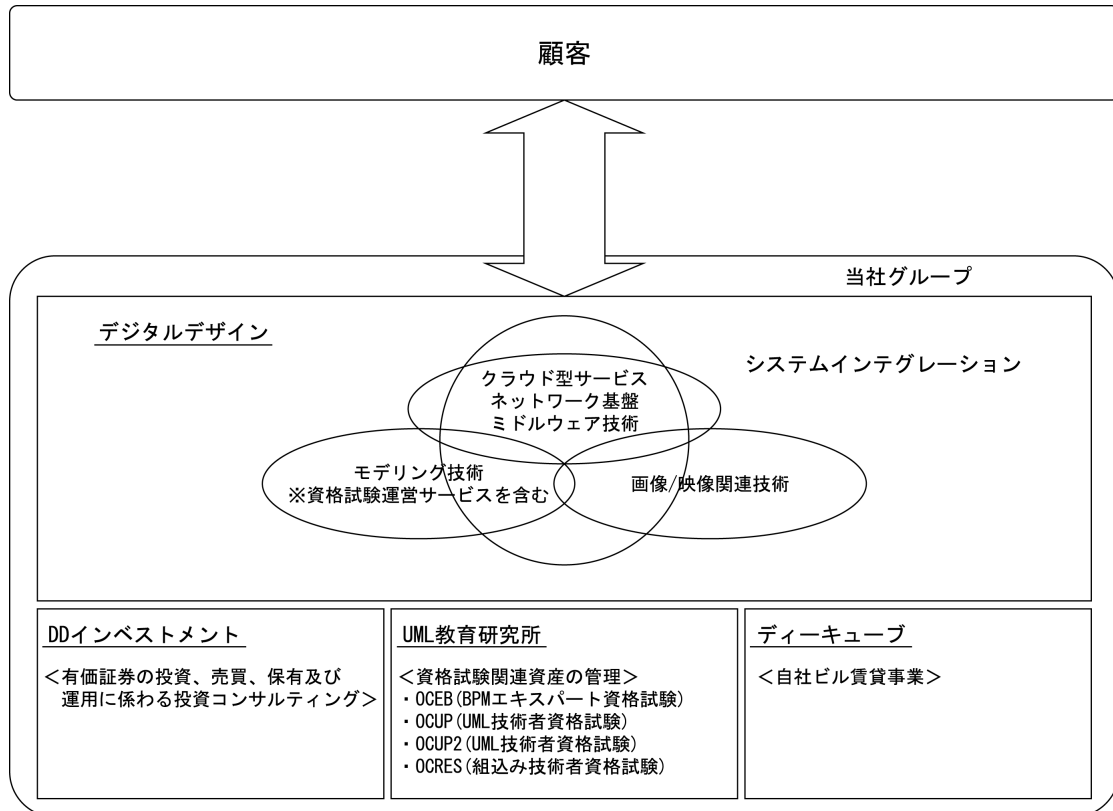
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた31,726千円は、「預け金」2,849千円、「その他」28,877千円として組替えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社でありますDDインベストメント株式会社、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所により構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造工夫し、常に挑戦することで、活発で活性化されたチームとなり、お客様とともに成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して黒字を計上するための組織力の向上と営業利益および営業キャッシュフローの確保に注力いたします。そのためには、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、遅滞なくチームで実践できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社製品およびサービスを軸にモデリング技術を活用したITソリューションを提供することによって、お客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてのお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,190	450,633
受取手形及び売掛金	24,700	41,330
仕掛品	10,127	—
原材料及び貯蔵品	562	182
預け金	2,849	119,847
その他	28,877	33,106
貸倒引当金	△417	△634
流動資産合計	609,890	644,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△5,042	△6,128
建物及び構築物(純額)	21,284	20,198
工具、器具及び備品	1,375	12,370
減価償却累計額	△1,375	△3,529
工具、器具及び備品(純額)	0	8,840
土地	155,646	155,646
建設仮勘定	519	—
有形固定資産合計	177,449	184,685
無形固定資産		
ソフトウェア	7,058	5,499
その他	2,441	317
無形固定資産合計	9,499	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	78,042	20,278
デリバティブ債権	51,980	—
差入保証金	3,360	12,480
保険積立金	95,715	—
長期前払費用	—	886
長期貸付金	4,044	3,250
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,377	△162,359
投資その他の資産合計	233,098	36,868
固定資産合計	420,048	227,371
資産合計	1,029,938	871,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	113
未払金	1,913	8,506
未払法人税等	547	4,026
前受金	36,570	14,916
その他	4,583	3,195
流動負債合計	44,460	30,758
固定負債		
長期預り保証金	6,167	7,007
繰延税金負債	724	70
固定負債合計	6,891	7,078
負債合計	51,352	37,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	△10,184	△153,589
株主資本合計	977,241	833,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	164
その他の包括利益累計額合計	1,344	164
純資産合計	978,586	834,001
負債純資産合計	1,029,938	871,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	155,014	148,133
売上原価	36,535	76,370
売上総利益	118,479	71,763
販売費及び一般管理費	98,102	158,297
営業利益又は営業損失(△)	20,377	△86,534
営業外収益		
受取利息	235	869
投資有価証券売却益	—	4,475
補助金収入	—	708
受取手数料	320	—
その他	364	545
営業外収益合計	920	6,597
営業外費用		
支払利息	—	3
デリバティブ評価損	14,905	—
デリバティブ債権売却損	—	1,589
投資有価証券売却損	—	2,325
その他	58	3
営業外費用合計	14,963	3,920
経常利益又は経常損失(△)	6,334	△83,856
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,045
特別利益合計	—	13,045
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,499
減損損失	14,175	18,575
保険解約損	—	3,380
過年度決算訂正関連費用	—	43,900
特別損失合計	14,175	70,356
税金等調整前当期純損失(△)	△7,841	△141,167
法人税、住民税及び事業税	3,387	2,237
法人税等合計	3,387	2,237
当期純損失(△)	△11,228	△143,404
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,228	△143,404

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純損失(△)	△11,228	△143,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	△1,179
その他の包括利益合計	1,254	△1,179
包括利益	△9,973	△144,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,973	△144,584
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	△1,479,740	988,470
当期変動額				
減資	△132,179	132,179		—
欠損填補		△1,480,785	1,480,785	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,228	△11,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△132,179	△1,348,605	1,469,556	△11,228
当期末残高	987,425	—	△10,184	977,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89	89	988,560
当期変動額			
減資			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,254	1,254	1,254
当期変動額合計	1,254	1,254	△9,973
当期末残高	1,344	1,344	978,586

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	987,425	—	△10,184	977,241
当期変動額				
減資	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△143,404	△143,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△143,404	△143,404
当期末残高	987,425	—	△153,589	833,836

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,344	1,344	978,586
当期変動額			
減資			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△143,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,179	△1,179	△1,179
当期変動額合計	△1,179	△1,179	△144,584
当期末残高	164	164	834,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,841	△141,167
減価償却費	3,539	7,346
保険解約損	—	3,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,195
投資有価証券評価損	—	4,499
デリバティブ評価損益 (△は益)	17,830	—
デリバティブ債権売却損	—	1,589
減損損失	14,175	18,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	298	199
受取利息及び受取配当金	△235	△874
支払利息	—	3
過年度決算訂正関連費用	—	43,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,026	△16,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,742	△733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,122	10,507
預け金の増減額 (△は増加)	—	△116,998
その他	△2,160	△27,018
小計	1,716	△228,616
利息及び配当金の受取額	212	925
利息の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△6,577	△717
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△43,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,648	△272,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519	△22,775
無形固定資産の取得による支出	△5,161	△303
投資有価証券の取得による支出	△63,919	△59,840
投資有価証券の売却による収入	—	126,345
デリバティブ債権の売却による収入	—	50,391
保険の解約による収入	—	92,334
短期貸付けによる支出	△10,000	△203
短期貸付金の回収による収入	—	13,431
差入保証金の支払による支出	△112	△10,000
長期貸付けによる支出	△6,050	—
長期貸付金の回収による収入	719	—
その他の支出	△69,811	△9,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,854	179,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,503	△92,557
現金及び現金同等物の期首残高	702,693	543,190
現金及び現金同等物の期末残高	543,190	450,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、DDインベストメント株式会社、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…先入先出法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物は定額法)

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用し、

販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年間)に基づく均等配分額と

のいずれか大きい額によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、将来、本社移転を予定しているため、不動産賃貸借契約に伴う現状回復に係る資産除去債務について、差入保証金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りしました。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ814千円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.2%から30.8%に、平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.2%から30.2%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.2%から29.9%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施しております。

「自社ビル賃貸業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は地上実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス 事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	143,367	11,646	155,014	—	155,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,468	7,468	△7,468	—
計	143,367	19,115	162,483	△7,468	155,014
セグメント利益	67,789	8,302	76,091	△55,714	20,377
その他の項目					
減価償却費	5,166	1,192	6,358	—	6,358
減損損失	14,175	—	14,175	—	14,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,860	—	5,860	—	5,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,714千円には、セグメント間消去5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,814千円が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス 事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	136,722	11,411	148,133	—	148,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,598	6,598	△6,598	—
計	136,722	18,009	154,731	△6,598	148,133
セグメント利益	9,031	8,699	17,731	△104,265	△86,534
その他の項目					
減価償却費	8,224	1,086	9,310	—	9,310
減損損失	18,575	—	18,575	—	18,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,566	—	32,566	—	32,566

(注) 1. セグメント利益の調整額△104,265千円には、セグメント間消去6,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,467千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アズ株式会社	48,000	ITサービス事業

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アズ株式会社	36,000	ITサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	363円65銭	1株当たり純資産額	309円92銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円17銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△53円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	△11,228千円	△143,404千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	△11,228千円	△143,404千円
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。